

平成23年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	市庁舎整備の推進		
予 算 額	26,500千円	新規・継続の別	新 規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	総務部総務課 (222-3045)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 現在の市庁舎は、耐震性能の不足をはじめ、設備等の老朽化、バリアフリー対応、執務室の分散化等、多くの課題を抱えている。 京都市では、「市庁舎整備懇談会」からいただいた、今後の市庁舎整備の方向性等を示す「市庁舎整備に関する提言」を踏まえ、今後の財政状況を鑑みながら、整備手法、整備規模、整備スケジュール等を検討しているところである。 平成20年11月 市庁舎整備懇談会設置（学識経験者等で構成） 平成20年11月～平成22年3月 市庁舎整備懇談会の開催（計7回） 平成22年4月 市庁舎整備懇談会から提言の受理</p> <p>[事業概要] 「市庁舎整備基本計画（案）」の策定に向け、様々な課題解消に向けた調査検討を行っていく。平成23年度は、本庁舎を保存し活用していくための最適な耐震補強（耐震・免震等）の工法の検討等の具体的な改修工事に向けての調査等を実施する。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）] 他の政令指定都市の市庁舎の耐震改修状況※（平成22年10月現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施済み 4都市 ・一部実施済み（工事中を含む） 3都市 ・検討中（一部で検討中を含む） 5都市 <p>※耐震改修の必要がない6都市は除く</p>			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	「市政史」 ^{そうしょ} 「叢書 京都の史料」の刊行		
予 算 額	15,424千円	新規・継続の別	継 続
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	総務部歴史資料館 (241-4312)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>1 「市政史」の刊行 京都市の誕生から今日に至る市政発展の軌跡を追うとともに、近代から現代にかけての大都市としての都市基盤の形成過程を明らかにするため、平成11年度から「市政史」の編さん事業に着手している。 資料収集、執筆、編さんにより3年に1度のサイクルで、これまで3巻を刊行している。 (参考) 1冊6,000円で販売 既刊 ①「資料 市政の形成」②「資料 市政の展開」 ③「市政の形成」(明治維新时期～1950年代)</p> <p>2 「叢書 京都の史料」の刊行 長年を通じて収集した膨大な古文書の中から、京都の歴史を解明するために不可欠な史料を解読・活字化し、市民や研究者の利用に供するため、「叢書 京都の史料」を刊行し、これまで11巻を刊行している。 (参考) 1冊3,800円で販売 既刊 「若山要助日記(上)」(平成8年度)「淀渡辺家所蔵 朝鮮通信使関係文書」(平成21年度)など</p> <p>【事業概要】 平成23年度は、以下のとおり取り組む。</p> <p>1 <u>「市政史」第4巻目となる「市政の展開」(1950年代～現在)を刊行する。</u></p> <p>2 <u>「叢書 京都の史料」第12巻目となる「禁裏御蔵職立入家文書(仮題)」を刊行する。</u></p>			
<p>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】 今後は、「市政史」第5巻目となる「財政のあゆみ(仮題)」(平成26年度予定)の刊行を予定している。 (参照) 市政史・叢書の詳細及び購入について ホームページアドレス http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000003874.html</p>			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	芸術大学の公立大学法人化準備		
予 算 額	61,500千円	新規・継続の別	新 規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	総務部総務課（222－3045） 芸術大学総務課（334－2200） 芸術大学整備改革推進課（334－2400）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>京都市立芸術大学では、外部の学識者を含めて広く関係者の意見を聴取するために設置された「京都市立芸術大学のあり方懇談会」からの提言を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究の充実や老朽化対策をはじめとする教育環境の整備 ・自主、自律的な大学運営や迅速な意思決定が可能となる公立大学法人制度の導入 <p>を柱とする「京都市立芸術大学整備・改革基本計画」（以下「基本計画」という。）を、平成22年6月に策定した。</p> <p>これを受けて、平成24年度の公立大学法人化に向け、法人の中期目標や中期計画などの具体的な内容について全大学教員を参加対象としたワーキングを毎週開催するなど、積極的に熱心な議論を十分に行うとともに、平成23年2月市会に「公立大学法人京都市立芸術大学定款」（以下「定款」という。）の策定等について議案を付議しているところである。</p> <p>なお、基本計画及び定款については、学内の意思決定機関である評議会において承認を経たものである。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>教育研究の充実、地域や企業などとの連携の強化を着実に実行するとともに、それらを推進するための組織・運営体制を構築するため、平成24年度の公立大学法人化を目指して、平成23年度は基本計画に基づき、以下の具体的な準備業務を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標や中期計画の作成 ・法人を評価する第三者機関である評価委員会の設置 ・財務会計システムや人事給与システムの構築 ・出資財産の鑑定等 			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p> <p>○他都市の状況</p> <p>平成22年4月1日現在で、全国で公立大学法人により運営されている大学は54大学であり、全公立大学（80大学）に占める割合は67.5%である。なお、平成24年度までに公立大学法人への移行を予定している大学が6大学あるため、市立芸術大学を含め、平成24年度には75%となる予定である。</p>			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	旧音楽高校校舎活用による教育環境の整備 (芸術大学)		
予 算 額	11,000千円	新規・継続の別	新 規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	芸術大学総務課 (334-2200)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市立芸術大学では、教育内容の多様化、学生数の増加、作品の大型化など、大学を取り巻く状況は大きく変化しており、それらに伴う施設の狭あい化が課題となっている。</p> <p>他方、芸術大学に隣接する旧音楽高校が平成22年に堀川御池へ移転後、空き校舎となっている。空き校舎は、既に教育施設としての基本的な設備が整えられていることはもとより、音楽高校ならではの防音施設や小ホールも備えている。</p>			
<p>〔事業概要〕 空き校舎がそのまま大学施設として転用が可能であることから、旧音楽高校旧校舎を美術作品の製作や楽器のレッスンルームなどとして、芸術大学の敷地と一体的に活用するため、施設の維持管理、運営を行う。</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 旧音楽高校延床面積 2,427㎡ (学生一人当たりの延床面積 1.6㎡の増 (13.9㎡⇒15.5㎡))</p>			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	オープンキャンパス等の充実(芸術大学)																	
予 算 額	1,652千円	新規・継続の別	継 続															
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠															
担 当 課	芸術大学企画広報課 (334-2204)																	
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 入学希望者数が大学全体の入学定員と一致する「大学全入時代」のなかで、人気のある大学に志願者が集中する一方で、定員割れを起こす大学も生じている。 京都市立芸術大学においても、ここ数年受験生が減少する傾向にあり(※)、受験生の確保、とりわけ優秀な人材の確保は喫緊の課題となっている。 (※) 過去3年間の受験者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学部</th> <th colspan="3">出願者数(人)</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美術</td> <td>619</td> <td>506</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>音楽</td> <td>256</td> <td>235</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>				学部	出願者数(人)			20年度	21年度	22年度	美術	619	506	532	音楽	256	235	217
学部	出願者数(人)																	
	20年度	21年度	22年度															
美術	619	506	532															
音楽	256	235	217															
<p>〔事業概要〕 従前から実施している学校説明会や施設見学などに加え、23年度は、芸術大学を志望する学生や保護者を対象に、大学の魅力がより伝わりやすい内容を企画し、参加者体験型の模擬講義などを実施する。</p> <p>平成23年度のオープンキャンパス・オープンスクール(※)日程 ・美術学部…平成23年8月7日 ・音楽学部…平成23年10月15日・16日 (※) オープンスクール…学校見学や大学説明会といったオープンキャンパスの内容に加え、実際の授業など日常の学内風景を見学してもらうもの。</p>																		
<p>〔参 考 (他都市の状況・事業効果など) 〕 平成22年度実績 ・美術学部オープンキャンパス 開催日：平成22年8月1日，参加者：約1,000人 ・音楽学部オープンスクール 開催日：平成22年10月16日・17日，参加者：約750人</p>																		

平成23年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	地籍調査事業		
予 算 額	15,000千円	新規・継続の別	新 規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	財政部財産活用促進課（222－3281）		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 国土調査法に基づく地籍調査は、土地の正確な情報が確認でき、土地の売買や相続などの円滑化や、大規模な災害時に早急な復旧作業が行える等、安心なまちづくりを支えるための重要な調査として、全国的に取り組が進められている。 京都市においても、国が主体となり、地籍調査の基礎資料となる道路や水路等の現況を調査する「都市部官民境界基本調査」が、モデル地区に設定された上京区出水区（0.48k㎡）において、平成22年度から開始されたところである。</p> <p>【事業概要】 平成23年度は、平成22年度の国の調査成果を活用し、市が主体となり、出水区の丸太町通以南（0.16k㎡）で、地籍調査のひとつである民有地と道路や水路等の官有地との境界を明らかにする「官民境界等先行調査」を実施する。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p> <p>○地籍調査の事業効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の境界が数値データにより記録・保存されるため、将来の境界紛争が未然に防止される。 ・土地取引や相続が円滑にできるようになり、個人資産の保全及び地域の安心につながる。 ・個人が土地を分筆する場合など、境界が不明確な場合に比べて必要な調査・測定の費用負担が軽減できる。 <p>○今後の方向性</p> <p>平成24年度は、丸太町通以北（0.32k㎡）で「官民境界等先行調査」を実施する。その後、民有地の境界を明らかにする「一筆地調査」に取り組んでいく。</p>			